

デフレ脱却宣言って？

経済調査部 エコノミスト 齋藤 麻菜(さいとう まな)

注目が集まるデフレ脱却宣言

安倍首相が「デフレ脱却に向けた局面変化がみられる」と12月の参議院本会議で発言しました。明るいニュースに思えますが、そもそもどのような経済状態がデフレ脱却とされるのでしょうか？

デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と内閣府によって定義されています。政府は月例経済報告において2001年に初めてデフレ認定を行いました。06年には一時デフレの文言は削除されましたが、デフレ脱却を宣言する前に、リーマンショックの発生によって物価は下落し、再びデフレ状態と認定されました(資料1)。再びデフレの文言が削除された13年以降も、デフレに逆戻りする可能性が払拭できないという理由から、デフレ脱却の判断は見送られてきています。

政府がデフレ脱却を判断する際には、①消費者物価指数、②GDPデフレーターといった足元の物価に加えて、③GDPギャップ、④単位労働コスト等の経済指標が総合的に考慮されます(資料2)。17年7-9月期GDPの公表において、GDPデフレーターが5四半期ぶりにプラスに転じ、25年ぶりに上記4指標が揃ってプラスとなりました(資料3)。これは、デフレ脱却への大きな一歩として受け止められています。

デフレ脱却が宣言されると

もし、デフレ脱却宣言が行われれば、政府が物価上昇の持続性にお墨付きを与えることになり、今後の政策方針を左右する可能性があります。景気が好調なことは、裏を返せば景気刺激策の必要性が薄れることを意味するからです。日銀の大規模金融緩和の縮小や19年10月に予定されている消費増税が実施される可能性が高まるでしょう。

これらの政策方針の決定は、実体経済に大きな影響を与えます。デフレ脱却宣言が行われるのかは2018年の日本経済を見るうえで、重要なテーマの一つです。

資料1 月例経済報告における物価判断の変遷

2001年4月	持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレにある
2006年7月	今後の物価動向については注視していく必要がある
2009年11月	持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレにある
2013年5月	わが国経済はなお緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる
2013年7月	デフレ状況は緩和しつつある
2013年8月	デフレ状況ではなくなりつつある
2013年12月	底堅く推移している(以後、判断ではデフレの文言は削除)

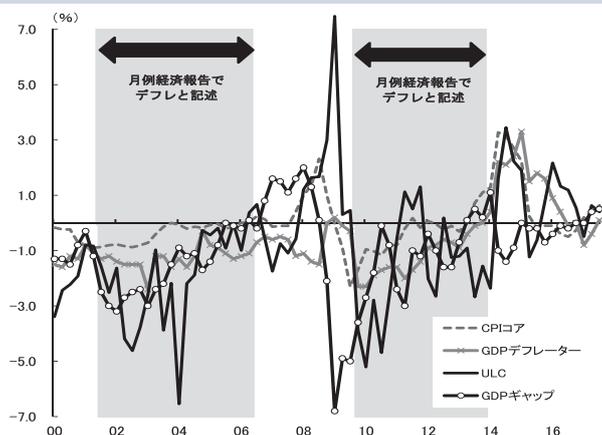
(出所)内閣府「月例経済報告」より筆者作成

資料2 デフレ脱却の重視項目

①消費者物価指数(CPI)	財やサービスの価格指数。消費者の購入する家計部門の価格。
②GDPデフレーター	国内で生産された財やサービスの付加価値の物価を表す。家計以外にも企業や政府、輸出の価格も対象。
③GDPギャップ	需給バランスを表す。数値の改善は、経済全体の需給が引き締まっていることを意味する。
④単位労働コスト(ULC)	1単位の生産に係る労働コストを表す。数値の上昇は、企業への賃金上昇圧力の強まりを意味し、販売価格への転嫁が起こりやすくなる。

(出所)各種資料より筆者作成

資料3 重視される4指標の推移



(出所)内閣府、総務省、日本銀行

(注) GDPデフレーターとULCは95年以前は2000年基準、GDPギャップ以外は前年比